

通底する活断層・決壊篇

～地下抗・筑豊より

第5幕

大島智広



先の選挙で分かった事は、組織票が固まり、浮動票が増えているということである。既得権益を得ている集団と、それ以外の集団の乖離現象が進んでいる。権益を諦めた層が多数に上れば、それが連帯すれば、集団権を獲得する事になる。市民権と言い換えてもいい。市民権を放棄した場合、放射能汚染区域で、少ない雇用と薄い社会保障と公債の累積による課税の累増に耐えねばならず、「そんなものはNOだ。」と集団で署名できれば、それが一つの動議の名義となり、名義が多ければ多い程、一つの動議の起爆剤となり得る。市議・区議の当選枠の総票は規模からいうと市民に近い。原発付近の市町村は自治体ごと反票に回れるし、回らねばならない。日本国の戸籍があれば、参政権は保障されているのである。権利は使わねば紙切れで、持っている権利証書を紙切れにするのである。地権が災害多発区域の所有権になる。日本国の国土は 20 年前に、大きなバブルを見たのである。極大の下げ幅を見たのである。その 40 年前は、国土が焦土化し紙幣が紙切れ化し、1 ドル 360 円まで下がったのである。かつての農業国は産業化によって食糧自給力を空洞化させ、かつての技術立国は生産ラインの国外シフトで空洞化してしまっている。一次、二次の産業から人員を減らし、三次のサービス業が残っても、これは物資が枯渇し、投機による円高がストップし国外物資の買い付けが停滞すれば、これは実体を失う。世界人口が増し、穀物の価格が高止まらない場合、円高・背景が無ければ、日本国民は基礎エネルギーの供給を滞らせるのである。日本国内の人口の3分の2が都市部に集中する中、国外からの物資の供給で、ヒト・モノ・カネを循環させているのである。高齢者負担と国債負担に耐えながら、既成の負担に耐えながら、若年層に、雇用も賃金も社会保障も与えずに、放射能汚染の危険性を忘却させながら、耐えさせた場合、これは暴政であり、組織的な反票が投ぜられなければ、亡国の危険性がある。思考停止と忘却が敵になりつつある。反・原発の組織票が作れない場合、これは日本にとって、歴史的・禍根となる可能性がある。



詳細は拙著・初編に記しましたが、一端、産業が空洞化し人口が逆流した場合、過疎地に定着する人員は少なく、機会は均等では無くなります。残された人間は、アテがわれた機会を、一時的に享受するのみです。配当は均等ではありません。上写真は前政権・与党在任時の福岡～筑豊間の幹線道路の施工風景であり、下・写真は、かつて炭鉱の盛んな頃の採算を、今は公的扶助で買い支えている筑豊の賭場です。胴元・権益保持者が親であり続ける場合、若年層は、高負担の中、少ない機会を探さねばなりません。闇市における孤児のごとくです。無知・無関心は自滅に繋がると思って欲しいのです。





「シャッター通り」を過疎化の象徴として多くのメディアが判で押したように言っていますが、売場を失えば、生産者が販路を失い、産物を換金できない場合、生産者は廃業に追い込まれます。売場を外部の大規模・資本が総括した場合、これは地方の自己決定権を、外部に移譲しているのと同じで、中央の陳情が地方・中枢の生業になり、中央集権化に拍車を掛けます。自己決定権が無く、中央で飽和気味の物資を地方が吐き出す場合、これは、地方から中央への人口推移に繋がります。空洞化した地方の労働力を海外からの安い労働で賄う場合、これは国際間の労働問題に繋がる懸念は既に出ており、国内のヒト・モノ・カネの需要・循環は既に、自転車操業状態にあります。空転しております。





生産ラインが空転した場合、それに節電を課し、ラインを止め、雇用を止め、生活を止めた場合、再・企業、新規・事業主を募り、上場許可を簡易にしても、国外の評価が下がりマネーが流れて来なくなった市場に、累年で負担・課税が高まる中、日本国内で死活を賭ける、可能性のある若いプレーヤーが企業する可能性は低いです。新陳代謝が行われず、身体が老衰した場合、発ガン率が高まるのです。今の日本です。老衰した末期のガン患者に、自力で、もう一度、健常者になって生活目途を立ててもらうのは酷です。地方の自力・復興もそうです。日本の人口と自己決定権が中央に集積している現代・日本にあつて、脳化する日本にあつて、摘出すべき癌化の進んだ部位と、臓器を交換すべき部位とは一致し、これは諸々の情報を解析・判断処理する脳であります。円が弱まり国債累積によって弱含んだ日本勢に買い抑えられた諸外国の資本・労働力が、離反・独立すれば、脳だけの日本の言う事を聴く世界人口は減ります。軍事力も無く、経済力も無く、資源も無く、マンガ・アニメだけの幼稚な文化国になってしまいます。散逸しつつあるマネーを、内国で、公的扶助としてバラまく場合、経済力の衰退は加速度的に増す恐れがあるので、バラマキ経済から計画経済へと変換せねばなりません。子供手当は打ち切られました。中長期計画が必要です。しかし、事態の収束に当たる政権機構があらかじめ組織票ベースなのです。大部分の政治的・無関心な層を、一部・政治的な層が牛耳る構図で、年間予算の半分を充当するために公債を増刷して市民の負担を増す場合、少子高齢化に歯止めが掛からないのです。



本当に「ひとつになるうニッポン」であれば、地方で売り抜けられずに焦げ付いている不動産物件への、被災地・市民の移民の受け入れが加速するはずだ。地方は人気の無い幹線道路沿いに人気の無い住宅地がダブっているのである。移民政策・行政管理物件の紹介が抜きで、なおかつ、生活インフラの復旧事業の帳簿を公開せずして、広く事業所の公募を行わずして、公開で競争入札を行わない場合、これは、もはや、国家的・犯罪である。広く人口に膾炙した事例でいうと、簡保の宿である。元本が元・国営の郵政で、過去の伝達手段の事業である。建設費に数百～数十億を掛け、地方に観光業を興そうとしたわけである。官営で観光業を採算路線に乗せる事が叶わず、事業所の閉鎖と物件の売りが重なり、売値が10分の1以下である。宿泊施設を介護施設にするだけであれば、これは、公的扶助が重なるだけの話であり、国富の減退には違いない。復興国債を刷り、日本銀行券を国内に還流させる場合、国債の累積高の限度額を鑑みると、ここで、復興事業の名簿の公開（出来ればネット）、広く公募し、これを競争入札に掛けない場合、国際展開している大手以外、国外に打って出る機会は断たれると思われる。中小零細でも、上場緩和し資金を集めやすくする動きと連動させるのであれば、公共事業の受注による売り上げと実績で、公開まで漕ぎつけられれば、上場して回転資金が拡大できるのであれば、これは新規の大型プレーヤーと成り得る可能性を孕むので、新規の雇用を生む率が上がるので、復興国債と復興事業が、日本国民にとって最後のチャンスであると思われる。国は復興国債に関しては「用途を明らかにする」としているので、国家資本による最後の予算付けに、新規の可能性が付加できない場合、もはや社会保障費枠に固執しながら老衰するのみである。



復興予算の「用途を明らかにする」場合、名簿の公開と公募と競争入札の公示を促進するには、ネット公開が一番、低予算である。折しも、小型端末・スマートフォンの流通、電子書籍・ソフトの流通時期が一致し、ヒト・モノ・カネが一致する場合、行政側の情報公開制度と、市民側の情報開示請求権が一致し、これが市民社会の実現への第一歩目だと思われる。「癒着→談合→既得権益・層、それ以外はバラマキ・層」の税・資本の分配図から離脱するには、情報の高度化と普遍化が必要であり、「知る権利」の拡大が「機会を得る権利」の拡大に繋がる事を、多くの市民が認識し、納税と再分配のバランスが市民の納得の行くように情報社会を構築せねば、たんに「空気」だけの集団意志に従うのみで、時間を、若さを、浪費します。そのツケは、機会の希薄化した社会で重税に耐えるという事でリアル化します。「都市と地方」の構図で言えば、「地方」では、少ない現役世代に多い高齢世代の負担が重なっており、事実、都市より地方の方が保険料は高いです。「空気」のみで「予算・人事・企画・用途」が無いのにモノは動きません。動かしてもいけません。地方にあっては、無駄としか思えない、文化・観光・ハコ型・地権者の権利拡大・事業に予算を付けさせてはいけません。予算が目減りする中、機会の再分配率が下がる中、地方では、幹線道路も空港も駅も官舎も空いています。地権は目減りしている。既得権益層の本体が地権であるとするれば、都市機構の移転問題も、地方分権の意味も理解できると思う。税の再分配所・金融機関・各事業所の営業本部が集中する所にヒト・モノ・カネが集まり、これを分散させるのがネット社会である。

通底する活断層・決壊篇～地下抗・筑豊より 第5幕

大島智広

2011年4月19日第1版発行

© Tomohiro Oshima 2011 kumo125[a]yahoo.co.jp [a]を@に変換してください

発行所 kinokopress.com

代表 森岡正博

所在地 大阪府堺市中央区学園町1-1 大阪府立大学人間社会学部

倫理学研究室内

連絡先 www.kinokopress.com 内の連絡先に問い合わせ

本文レイアウト+デザイン 大島智広

本書およびPDFファイルの無断複写は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

ISBN なし